

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月24日
領域総括 山田 肇

1. 研究代表者：曾根原登（情報・システム研究機構国立情報学研究所 教授）
2. 課題名：ソーシャル・ビッグデータによる「いじめ問題」の検知に関する調査
3. 期間：平成27年11月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

「いじめ問題」は、生徒が気持ちを上手に表現できないことや、初期段階における情報共有の難しさなどがボトルネックとなり、早期発見が妨げられ、問題を複雑化させている。本企画調査では、生徒自らの気持ちを表明できるコミュニケーション手段を開発し、プライバシーに配慮した適切な情報共有のもとで集積されるソーシャル・ビッグデータを分析、「いじめ問題」の検知に資する社会データ基盤を構築することを目指し、予備的調査を行った。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

主観情報共有アプリケーション（「here！」）を活用して生徒たちの援助希求への障壁を低減し、学校におけるいじめなどの検知を目指す挑戦的な取り組みは、情報通信技術の活用による新たな介入・支援の可能性を切り開くものとして期待される。教育従事者の知見の集約、学校現場での運用可能条件の抽出を目的としたヒアリング調査、情報開示に関する Web アンケート調査からは、いくつかの示唆が得られた。特に、情報開示に関する Web アンケート調査によって、子ども・保護者ともにスクールカウンセラーの受容可能性が高く（ただし、被監護者のアンケート対象は大学生・短大生であり、いじめ件数の多い小・中学生にそのまま適用されるものではない）、彼らが第三者として介入できる体制の構築の必要性が示されたことは重要であるが、その具体的内容の検討には至っていない。

しかしながら、アプリケーションツールの予備的調査の実証現場を得ることができなかったため、センシングによる学級の雰囲気可視化、情報取得の同意条件の抽出、学校現場での運用可能条件の抽出など、目標の多くが達成されなかった。学校での調査に向けて関係者の調整などに尽力されたことは理解できるが、学校や未成年を対象とするアプリケーションツールの導入には、調査すら困難な現状であることが把握できたにとどまると

いわざるを得ない。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

上記で述べたように、アプリケーションツールの実証実験ができなかったことから、研究開発プロジェクトの提案に向けた準備は十分でない。中学・高校などの実証現場が確保できる見通しが立っていないため、3年間の研究開発プロジェクトで、アプリケーションにより集積されるソーシャル・ビッグデータによりいじめを可視化するシステムを構築し、それを中長期的に一般化していくことには、実現性に大きな懸念がある。

本プロジェクト企画調査の内容を引き続き行うのであれば、喫緊の課題として次の点が挙げられる。第一に、実証現場に目処をつけ、企画調査期間内に行うことができなかった項目を履行することが望まれる。第二に、主観情報共有アプリケーションで得たデータのみならず、文部科学省の「いじめに関する調査」などの既存のデータや知見を組み合わせ考察することが重要であり、これには教育学などの社会科学系の専門家が参画した実施体制を構成することが必要である。第三に、他の類似の取り組みもすでに実施されており、それらとの関係の整理が求められる。

他方、企画調査を進める過程で、未成年を対象とした教育現場での ICT に関わる研究開発の困難さ、倫理面や連携面での課題などが抽出されたことには意義が認められる。また、実証実験と社会実装に向けた課題の所在と対策の整理、および、技術的・倫理的に洗練されたプラットフォーム整備の必要性の指摘は、いじめの検知にとどまらず、マルチステークホルダーの情報共有と連携に関して汎用性ある問題の整理と指摘である。基盤整備の課題として挙げられた、研究倫理審査に関する標準化、情報セキュリティ、被験者・保護者などの同意取得プラットフォームの構築、プライバシーの保護、秘密保持契約・協同研究契約のプラットフォームの構築のいずれもが、すぐに解決が見込める問題ではない。同時に、「私的な空間・関係性」における問題への介入・支援を目指す本領域にとって、大きなボトルネックの一つであるともいえる。そのため、IoT による機微な個人情報を含んだ情報の取得や、ICT を活用した機微な個人情報の共有において、法制度との整合がとれた基盤の整備そのものが研究開発として重要であるという見方も成り立つ。このような観点からの研究開発の可能性もあり得るが、その場合、要素技術の研究ではなく情報通信技術と社会課題をつなぐ視点が肝要であり、情報セキュリティや法制度の専門家との協同体制が不可欠である。さらに、機微な個人情報の適切な情報共有を目指す他プロジェクトとのシナジー効果が期待できる計画の検討が望まれる。

以上

＜別紙：評価者一覧＞

	氏名	所属・役職
領域総括	山田 肇	東洋大学 経済学部 教授
領域 アドバイザー	石井 光太	作家
	岡 檀	和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師
	岸 徹	元 科学警察研究所 副所長
	坂倉 杏介	東京都市大学 都市生活学部 准教授
	竹島 正	川崎市 健康福祉局 障害保健福祉部 担当部長／ 精神保健福祉センター所長事務取扱
	藤岡 一郎	京都産業大学 名誉教授
	松本 泰	セコム株式会社 IS 研究所コミュニケーションプラットフォーム フォームディヴィジョン マネージャー
	遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究 員
	吉田 恒雄	認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長／ 駿河台大学 学長